

# 令和6事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
行 政 コ ス ト 計 算 書  
損 益 計 算 書  
純 資 産 変 動 計 算 書  
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書  
損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類  
重 要 な 会 計 方 針 等  
附 属 明 細 書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
林業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		1,558,598,545
有価証券		1,299,891,298
金銭信託		6,568,641,073
前払金		124,931
前払費用		1,364
未収収益		5,088,659
流動資産合計		9,432,345,870
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	800,277	
減価償却累計額	△ 525,742	274,535
構築物	197,709	
減価償却累計額	△ 176,803	20,906
工具器具備品	6,587,653	
減価償却累計額	△ 3,752,605	2,835,048
有形固定資産合計		3,130,489
2 無形固定資産		
電話加入権		12,000
ソフトウェア		15,912,955
無形固定資産合計		15,924,955
3 投資その他の資産		
投資有価証券		6,455,293,211
長期前払費用		2,098
敷金・保証金		2,834,926
投資その他の資産合計		6,458,130,235
固定資産合計		6,477,185,679
資産合計		15,909,531,549
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等(注)		195,300
未払給付金		33,087,145
未払金		244,744
未払費用		4,586,288
預り金		328,239
賞与引当金		4,068,422
短期リース債務		369,078
流動負債合計		42,879,216
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返補助金等(注)	15,717,038	15,717,038
共済契約準備金		
支払備金	75,853,047	
責任準備金	15,873,405,261	15,949,258,308
長期リース債務		1,067,369
退職給付引当金		47,329,438
固定負債合計		16,013,372,153
負債合計		16,056,251,369
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
その他行政コスト累計額(注)		
減損損失相当累計額(-)(注)		△ 204,000
資本剰余金合計		△ 204,000
II 繰越欠損金		
積立金		112,803,326
当期末処理損失 (うち当期総損失 259,319,146)		△ 259,319,146
繰越欠損金合計		△ 146,515,820
純資産合計		△ 146,719,820
負債純資産合計		15,909,531,549

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	1,913,280,668	
一般管理費	16,513,326	
財務費用	13,708	
臨時損失	995	
損益計算書上の費用合計		1,929,808,697
II その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト（注）		1,929,808,697

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
職員給与	19,525,764	
職員諸手当	7,219,521	
賞与	4,693,637	
法定福利費	5,549,082	
退職給付金	1,304,447,340	
中退事業等へ移動通算繰入	325,962,207	
証紙買戻金	681,070	
返還掛金	9,884,850	
運用費用	159,303,205	
業務委託費	20,821,000	
支払備金繰入	10,392,139	
賞与引当金繰入額	3,469,139	
退職給付費用	1,131,966	
その他	40,199,748	1,913,280,668
一般管理費		
役員報酬	180,596	
職員給与	392,900	
職員諸手当	217,080	
法定福利費	37,373	
旅費交通費	6,608	
消耗品費	10,534	
雑役務費	827,973	
図書費	156,513	
減価償却費	12,408,545	
賞与引当金繰入額	599,283	
退職給付費用	301,683	
その他	1,374,238	16,513,326
財務費用		
支払利息	13,708	13,708
経常費用合計		1,929,807,702
経常収益		
事業収益		
掛金収入	1,389,010,740	
中退事業等より移動通算受入	26,960,776	
運用収入	22,143,846	1,438,115,362
補助金等収益(注)		72,672,700
資産見返補助金等戻入(注)		11,094,380
責任準備金戻入		148,589,375
経常収益合計		1,670,471,817
経常損失		259,335,885
臨時損失		
固定資産除却損		995
臨時損失合計		995
臨時利益		
前期損益修正益		17,734
臨時利益合計		17,734
当期純損失		259,319,146
当期総損失(注)		259,319,146

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

純資産変動計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本剰余金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
	減損損失相当累計額(一)						
当期首残高	△204,000	△204,000	0	112,803,326	-	112,803,326	112,599,326
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立			112,803,326	△112,803,326		0	0
利益処分(又は損失処理)による取り崩し							
(2) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				△259,319,146	△259,319,146	△259,319,146	△259,319,146
前中期中目標期間繰越積立金取崩額							
当期変動額合計	0	0	112,803,326	△372,122,472	△259,319,146	△259,319,146	△259,319,146
当期末残高	△204,000	△204,000	112,803,326	△259,319,146	△259,319,146	△146,515,820	△146,719,820

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 1,630,151,513
人件費支出	△ 52,466,714
その他の業務支出	△ 74,433,959
事業収入	1,415,971,516
運用収入	31,894,562
補助金等収入	72,868,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,171,680
その他の業務収入	1,044,210
小計	△ 237,445,578
利息の支払額	△ 13,708
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,459,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	800,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 601,120,000
固定資産の取得による支出	△ 170,151
固定資産の除却による支出	△ 146
敷金・保証金の差入による支出	△ 110,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,598,954
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 289,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,926
IV 資金減少額	△ 39,150,258
V 資金期首残高	1,597,748,803
VI 資金期末残高	1,558,598,545

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類

(令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			259,319,146
当期総損失	259,319,146		
II 損失処理額			
積立金取崩額	112,803,326		112,803,326
III 次期繰越欠損金			146,515,820

## 〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	3 ～ 20 年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）を耐用年数としております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

## 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 8. その他の重要な事項

### (1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

### (2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(令和4年厚生労働省発雇均0303第3号責任準備金の積立てについて)及び厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課長の定めるところ(令和3年雇均勤発0329第1号責任準備金の積立てについて)による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	499,968,806	501,450,000	1,481,194
	小計	499,968,806	501,450,000	1,481,194
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	7,255,215,703	6,994,900,000	△ 260,315,703
	小計	7,255,215,703	6,994,900,000	△ 260,315,703
合計		7,755,184,509	7,496,350,000	△ 258,834,509

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	1,299,891,298	3,952,164,445	2,503,128,766	—
合計	1,299,891,298	3,952,164,445	2,503,128,766	—

2. 金融商品の状況に関する事項

林退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率的に行うことを基本としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)有価証券及び投資有価証券	7,755,184,509	7,496,350,000	△ 258,834,509
① 満期保有目的の債券	7,755,184,509	7,496,350,000	△ 258,834,509
(2)金銭信託	6,568,641,073	6,568,641,073	—

#### 4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを複数使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

##### (1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭信託	1,527,819,692	5,040,821,381	—	6,568,641,073

##### (2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,081,630,000	5,414,720,000	—	7,496,350,000

##### (注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券:有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものは、レベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に政府保証債がこれに含まれます。

金銭信託:金銭信託については、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

#### 5. 退職給付に関する事項

##### (1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金制度(積立型制度)では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	18,995,744円
勤務費用	384,289円
利息費用	398,910円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,227,217円
退職給付の支払額	△ 716,365円
期末における退職給付債務	<u>16,835,361円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	14,246,088円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 66,700円
事業主からの拠出額	844,566円
退職給付の支払額	△ 716,365円
期末における年金資産	<u>14,307,589円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	45,849,916円
退職給付費用	2,810,967円
退職給付への支払額	△ 3,859,217円
期末における退職給付引当金	<u>44,801,666円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,835,361円
年金資産	△ 14,307,589円
積立型制度の未積立退職給付債務	2,527,772円
非積立型制度の未積立退職給付債務	44,801,666円
小計	<u>47,329,438円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>47,329,438円</u>
退職給付引当金	47,329,438円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>47,329,438円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	384,289円
利息費用	398,910円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 2,160,517円
簡便法で計算した退職給付費用	2,810,967円
合計	<u>1,433,649円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21.7%
株式	20.6%
短期資産	3.5%
生命保険一般勘定	25.4%
その他	28.8%
合計	<u>100.0%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.1%
長期期待運用収益率	0.0%

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[行政コスト計算書注記]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,929,808,697円
自己収入等	△ 1,586,722,471円
機会費用	32,304円
独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>343,118,530円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,558,598,545円
うち定期預金	0円
(差引)資金残高	<u>1,558,598,545円</u>

独立行政法人勤労者退職金共済機構（林業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	790,760	9,517	0	800,277	525,742	43,886	0	0	274,535	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	176,803	13,688	0	0	20,906	
	工 具 器 具 備 品	5,988,713	1,617,260	1,018,320	6,587,653	3,752,605	1,067,827	0	0	2,835,048	
	計	6,977,182	1,626,777	1,018,320	7,585,639	4,455,150	1,125,401	0	0	3,130,489	
有形固定資産 合計	建 物	790,760	9,517	0	800,277	525,742	43,886	0	0	274,535	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	176,803	13,688	0	0	20,906	
	工 具 器 具 備 品	5,988,713	1,617,260	1,018,320	6,587,653	3,752,605	1,067,827	0	0	2,835,048	
	計	6,977,182	1,626,777	1,018,320	7,585,639	4,455,150	1,125,401	0	0	3,130,489	
無形固定資産	電 話 加 入 権	216,000	0	0	216,000			204,000	0	12,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	122,474,198	175,000	0	122,649,198	106,736,243	11,283,144	0	0	15,912,955	
	計	122,690,198	175,000	0	122,865,198	106,736,243	11,283,144	204,000	0	15,924,955	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	7,165,298,967	601,120,000	1,311,125,756	6,455,293,211					6,455,293,211	(注)
	長 期 前 払 費 用	115	2,079	96	2,098					2,098	
	敷 金 ・ 保 証 金	2,724,177	110,749	0	2,834,926					2,834,926	
	計	7,168,023,259	601,232,828	1,311,125,852	6,458,130,235					6,458,130,235	

(注) 当期増加額 (601,120,000円) は、余裕金の運用によるものであり、当期減少額 (1,311,125,756円) は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替によるものです。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
<b>国債</b>	<b>398,594,000</b>	<b>400,000,000</b>	<b>399,953,959</b>	<b>0</b>	
利付国庫債券(10年)第340回	99,790,000	100,000,000	99,989,586	0	
利付国庫債券(10年)第341回	99,800,000	100,000,000	99,985,123	0	
利付国庫債券(20年)第81回	199,004,000	200,000,000	199,979,250	0	
<b>政府保証債</b>	<b>898,736,400</b>	<b>900,000,000</b>	<b>899,937,339</b>	<b>0</b>	
第263回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,989,557	0	
第266回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,988,396	0	
第271回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,986,076	0	
第71回 地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,998,839	0	
第72回 地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,997,679	0	
第73回 地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,996,519	0	
第74回 地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,995,358	0	
第77回 地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,991,877	0	
第30回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,993,038	0	
計	<b>1,297,330,400</b>	<b>1,300,000,000</b>	<b>1,299,891,298</b>	<b>0</b>	
貸借対照表計上額合計			<b>1,299,891,298</b>		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
<b>国債</b>	<b>1,848,595,000</b>	<b>1,700,000,000</b>	<b>1,754,499,861</b>	<b>0</b>	
利付国庫債券(10年)第371回	199,460,000	200,000,000	199,554,500	0	
利付国庫債券(10年)第372回	200,580,000	200,000,000	200,493,000	0	
利付国庫債券(10年)第373回	100,030,000	100,000,000	100,026,250	0	
利付国庫債券(10年)第375回	203,320,000	200,000,000	203,123,051	0	
利付国庫債券(10年)第376回	196,740,000	200,000,000	196,850,508	0	
利付国庫債券(10年)第377回	201,060,000	200,000,000	201,033,500	0	
利付国庫債券(20年)第112回	123,724,000	100,000,000	108,066,160	0	
利付国庫債券(20年)第113回	124,042,000	100,000,000	108,485,412	0	
利付国庫債券(20年)第114回	124,256,000	100,000,000	108,806,319	0	
利付国庫債券(20年)第115回	125,691,000	100,000,000	109,387,097	0	
利付国庫債券(20年)第116回	249,692,000	200,000,000	218,674,064	0	
<b>政府保証債</b>	<b>4,698,981,600</b>	<b>4,700,000,000</b>	<b>4,700,793,350</b>	<b>0</b>	
第273回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,984,915	0	
第276回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,983,755	0	
第279回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,982,595	0	
第282回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,981,434	0	
第285回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,980,274	0	
第291回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,977,953	0	
第294回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,976,793	0	
第297回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,975,633	0	
第309回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,970,991	0	
第312回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,969,831	0	
第315回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,968,671	0	
第318回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,967,510	0	
第321回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,966,350	0	
第327回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,964,029	0	
第339回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第345回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,957,067	0	
第363回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,950,105	0	
第375回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,945,464	0	
第378回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,944,304	0	
第391回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第119回 地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,886,287	0	
第121回 地方公共団体金融機構債券	199,714,000	200,000,000	199,870,000	0	
第122回 地方公共団体金融機構債券	99,857,000	100,000,000	99,932,636	0	
第123回 地方公共団体金融機構債券	199,714,000	200,000,000	199,862,909	0	
第63回 日本政策金融公庫債券	502,680,000	500,000,000	501,640,345	0	
第35回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,979,114	0	
第41回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,965,190	0	
第42回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,961,709	0	
第46回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,958,228	0	
第57回 株式会社日本政策投資銀行社債	199,719,200	200,000,000	199,881,646	0	
第67回 株式会社日本政策投資銀行社債	100,667,000	100,000,000	100,407,612	0	
第70回 株式会社日本政策投資銀行社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第72回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第75回 株式会社日本政策投資銀行社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
計	<b>6,547,576,600</b>	<b>6,400,000,000</b>	<b>6,455,293,211</b>	<b>0</b>	
貸借対照表計上額合計			<b>6,455,293,211</b>		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,949,807	4,068,422	3,949,807	0	4,068,422	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	64,845,660	3,594,166	6,802,799	61,637,027	
退職一時金に係る債務	45,849,916	2,810,967	3,859,217	44,801,666	
確定給付企業年金等に係る債務	18,995,744	783,199	2,943,582	16,835,361	
年金資産	14,246,088	844,566	783,065	14,307,589	
退職給付引当金	50,599,572	2,749,600	6,019,734	47,329,438	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	36,673,700	0	0	0	0	36,673,700	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	35,999,000	0	0	0	0	35,999,000	
計	72,672,700	0	0	0	0	72,672,700	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 6 ) 193	( 1 ) 5	( 0 ) 24	( 0 ) 1
職員	( 0 ) 35,978	( 0 ) 4	( 0 ) 3,835	( 0 ) 3
合計	( 6 ) 36,172	( 1 ) 9	( 0 ) 3,859	( 0 ) 4

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ( ) の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

7. 開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため、記載を省略しています。

なお、主務省令等により要請される経理の区分に基づくセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：円)

	給付経理	業務経理	計	消去	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	1,884,322,381	119,137,886	2,003,460,267	△ 73,651,570	1,929,808,697
その他行政コスト					
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	1,884,322,381	119,137,886	2,003,460,267	△ 73,651,570	1,929,808,697
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	297,617,644	45,500,886	343,118,530	0	343,118,530
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	1,884,322,381	102,609,857	1,986,932,238	△ 73,651,570	1,913,280,668
退職給付金	1,304,447,340	0	1,304,447,340	0	1,304,447,340
支払備金繰入	10,392,139	0	10,392,139	0	10,392,139
その他	569,482,902	102,609,857	672,092,759	△ 73,651,570	598,441,189
一般管理費	0	16,513,326	16,513,326	0	16,513,326
財務費用	0	13,708	13,708	0	13,708
計	1,884,322,381	119,136,891	2,003,459,272	△ 73,651,570	1,929,807,702
事業収益					
事業収益	1,438,115,362	0	1,438,115,362	0	1,438,115,362
補助金等収益	36,673,700	35,999,000	72,672,700	0	72,672,700
給付経理より受入	0	73,651,570	73,651,570	△ 73,651,570	0
資産見返補助金等戻入	0	11,094,380	11,094,380	0	11,094,380
責任準備金戻入	148,589,375	0	148,589,375	0	148,589,375
雑益	0	0	0	0	0
計	1,623,378,437	120,744,950	1,744,123,387	△ 73,651,570	1,670,471,817
事業損益	△ 260,943,944	1,608,059	△ 259,335,885	0	△ 259,335,885
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	0	995	995	0	995
臨時利益					
前期損益修正益	0	17,734	17,734	0	17,734
計	0	16,739	16,739	0	16,739
当期純損益	△ 260,943,944	1,624,798	△ 259,319,146	0	△ 259,319,146
当期総損益	△ 260,943,944	1,624,798	△ 259,319,146	0	△ 259,319,146
V 総資産					
有価証券	1,299,891,298	0	1,299,891,298	0	1,299,891,298
金銭信託	6,568,641,073	0	6,568,641,073	0	6,568,641,073
投資有価証券	6,455,293,211	0	6,455,293,211	0	6,455,293,211
その他	1,513,851,198	76,685,199	1,590,536,397	△ 4,830,430	1,585,705,967
計	15,837,676,780	76,685,199	15,914,361,979	△ 4,830,430	15,909,531,549

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 業務経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に係る事務に関する取引を経理しております。

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
特 定 金 銭 信 託	6,568,641,073	△ 864,823,015
計	6,568,641,073	△ 864,823,015

決算報告書（令和6事業年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	1,538	1,522	△16	
国庫補助金収入	73	73	△1	
業務収入	1,453	1,422	△30	
掛金等収入	1,421	1,389	△32	
運用収入等	32	33	2	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価損益が含まれて おりません
業務外収入	0	—	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	4	14	9	受入件数の増
建設業退職金共済事業等勘定より受入	8	13	5	受入件数の増
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0	
支 出	1,968	1,752	△216	
退職給付金等	1,707	1,305	△402	支給件数の減
業務経費	75	72	△4	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	68	62	△7	経費節減による減
運用費用等	7	10	3	返還掛金の増 損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価損益が含まれて おりません
一般管理費	0	2	2	器具・備品設置費用等による増
人件費	46	46	1	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる企業年金基金掛金と退職手当金が含まれ ております
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	130	315	185	繰入件数の増
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	9	11	2	繰入件数の増
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0	